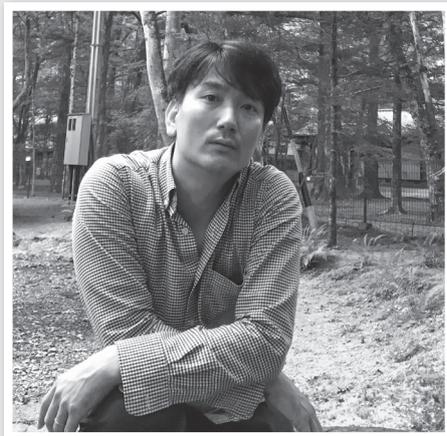




メディアとつくる、 私たちの未来

一般社団法人 Media is Hope 共同代表
西田 吉蔵 氏



—「メディアの力」にフォーカスを当てた背景や取組を教えてください。

子どもの頃からテレビっ子だった私はニュース番組を見て育ち、環境問題や社会問題に関心を持っていました。その後、キャリアとしては広告業界でブランディングやコミュニケーションを仕事にしていました。そして、転機となったのが2018年の気候変動COP24でのグレタ・トゥーンベリさんの演説。子どもの頃に社会や世界に対して抱いていた違和感を代弁してくれたように感じました。

それから、SDGsや気候変動に関する勉強会や会議に出席して根本的な課題と解決策を自分の中で組み立てていき、「多くの課題がコミュニケーション領域で解決できる。今の自分だからできる役割を果たそう」と決意しました。

社会の中にはいろんな組織や団体があり、業界ごとにネットワークを構成しています。ですが、それらのネットワーク同士が繋がっていないと、SDGsや気候変動を解決するような社会の大

きなビジョンは描けません。それらを中立的な立場でつなげられるのがメディアの役割ではないか、認知から行動変容まで展開できるメディアやマーケティングの力をこの領域で活かすことが必要だと考え、メディアを取り巻く環境やシステム自体をチェンジすることに挑戦しています。

メディア同士を繋いだ一例を紹介します。気候変動の影響を日常的に発信する身近な存在として気象予報士の皆さんがいます。しかしながら、番組の尺や因果関係の立証が難しいなどの理由で、思うように危機感を伝えられない課題認識を持っていた2名の気象予報士がいました。私たちは、そのお二人をつなげて、プロジェクトを立ち上げ、気象予報士に対するアンケートや勉強会などを経て、最終的には全国44名の気象予報士が連名で【気候危機に関する気象予報士・気象キャスター共同声明】「日常的な気象と気候変動を関連づけた発信」で命と未来を繋ぐという共同声明を2024年6月に発表しました。

このように一人で行動することが難しいことでも、つながることで新たな可能性を探ることができます。

— 未来志向な社会構築に向けた情報提供への考えを教えてください。

内閣府の気候変動に関する

世論調査で「気候変動問題に関心がある」「脱炭素社会の実現に取り組みたい」と答えた人はいずれも9割と高い。社会の過半数が取組に賛同し行動すれば、世の中が大きく変わるはずですが、何をしたいのか分からないという人もいます。

そのため、私は「Solution Journalism (課題を指摘するだけでなく解決策を示す報道)」や「Engaged Journalism (市民とともに作るジャーナリズム、信頼とつながりを育むジャーナリズム)」を提案しています。メディアは多くの人を集め、場をつくるのが得意なので、参加型のプログラムなどメディアとオーディエンスが一緒になって課題解決を目指すことが大切です。肝心なのは、社会がどのように前向きに変わっていくかを見せ、そこに私たち一人ひとりが参加して、社会への自己効力感を取り戻しながら、メディアへの信頼回復も同時に叶え、分断の社会を乗り越えていけるかのトライですね。私たちが「メディアが希望」を掲げる理由です。

[聞き手：つな環編集部]

西田 吉蔵 (にしだ よしぞう)

小学生の頃から環境問題に関心を持ち、2021年に気候変動の本質的解決を目指した一般社団法人 Media is Hope を設立。大手化粧品メーカーのクリエイティブプロデューサー、外資製薬会社のコミュニケーションプランニング、経営目線のブランディングなどの経験を活かし、「メディア⇄生活者⇄企業」が共創する仕組みを創出。課題解決型メディアを通じて未来志向な社会を切り開く。



「気候危機に関する気象予報士・気象キャスター共同声明」記者会見の様子